

『復興県土づくりシンポジウム』を開催しました！

～第3期復興期間「更なる展開への連結期間」の取組～

県土整備企画室
建設技術振興課

1日目は、技術力研鑽と向上を目的とした県内の土木技術に関する発表会を行いました。2日目は、「生産性向上に向けた i-Construction の推進」をテーマに、東北地方整備局企画部技術調整管理官による講演と、広報・施工・測量設計・建設機械販売・発注者が一堂に会したパネルディスカッションを行いました。シンポジウムには応援職員を派遣していただいている都県の職員も含め約160名が参加し、復興からの更なる展開を見据え思いを新たにしました。



開会挨拶（中野県土整備部長）



パネル展示



講評（沖野技術企画指導課長）

1日目：土木技術研究発表会

○**築川ダムの広報活動について** 築川ダム建設事務所 主査 岩館 晋
地域住民等の理解促進のための広報活動の概要を発表いただきました。出前授業等を行ったことで、中野小学校では学習発表会の題材となりました。発表会の動画も厳選して紹介していただきました。



○**盛岡駅前広場交通改善の取組について** 盛岡市建設部道路建設課 道路第一係長 大丸篤志
平成26年度から平成29年度にかけての盛岡駅東口の改善事業について報告いただきました。各年度に実施した取組のほか、整備後の課題や、マスコミに取り上げられた記事など、丁寧に御説明いただきました。



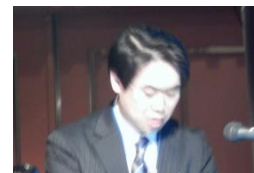
○**特別講話「南部美人の挑戦」** 株式会社南部美人代表取締役社長 久慈浩介
南部美人の世界一への挑戦、FIFA ワールドカップへの挑戦、ファーストクラスへの挑戦、世界初！糖類無添加梅酒への挑戦、海外への挑戦のほか、部下との接し方についても、軽妙にお話しいただきました。



○旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎の利活用について 建築住宅課 主査 梶谷 祐介
歴史ある官舎の意匠を生かしながら、耐震性の確保、換気設備等の設置、避難設備等の設置、断熱改修、通気・防湿対策、防虫対策を施し、整備コストの縮減まで気を配った改修内容を紹介いただきました。



○釜石港におけるガントリークレーンの整備について 沿岸広域振興局土木部 主任 河野 誠
復興支援として大阪府から岩手県へ無償譲渡していただいたガントリークレーンについて紹介いただきました。釜石港で一般貨物コンテナ取扱量が県内最多を更新したことも紹介いただきました。



○釜石管内の水門防潮堤の整備状況報告～「ラグビーワールドカップ2019釜石開催に向けた取り組み」など～
沿岸広域振興局土木部 主査 奥平 周二(東京都派遣)、植田 勝久(静岡県派遣)
釜石管内の水門防潮堤の整備状況について紹介がありました。平成31年度に開催予定の三陸防災復興博(仮称)やラグビーワールドカップを控え、津波防御機能の早期発現に向けた取組を説明していただきました。



○岩手県と青森県の違いについて～河川災害と日常業務(出先機関)に関して～
県北広域振興局土木部 技師 小笠原 繁行(青森県派遣)

岩手県と青森県の違いの紹介いただきました。災害の実例による比較や、入札制度の違い等、根拠データを示して詳細に説明していただきました。



○台風10号の滝ダム洪水対応について 滝ダム管理事務所 技師 菊池 雄介
平成28年8月28日から8月31日にかけての豪雨対応について紹介いただきました。降雨予測を基にした事前点検の実施、岩手県営ダムで初のただし書操作への予測資料事前提出等、事前準備の重要性を示しました。



○詔石橋災害復旧事業における3次元を活用した施工・景観シミュレーション 陸前高田市建設部建設課道路河川係 技師 鳥居 寿人
東日本大震災により全橋が被災したものの、地域住民の要望により復旧工事が決定した詔石橋の設計について、3次元データの作成や施工計画及び景観のシミュレーションを行った事例紹介がありました。



○法面工事におけるICT技術の活用事例 二戸土木センター 技師 村松 達也
ICT施工の実例について紹介がありました。ICT実務者意見交換会(国土交通省主催)に出席した際、国も請負業者も本気になってICT施工に取り組む熱意を感じた経験など、2日目に繋がる発表内容でした。



2日目：講演・パネルディスカッション～生産性向上に向けた i-Construction の推進～

講演「建設業を取り巻く最近の動向について」

【講師】国土交通省東北地方整備局 永井浩泰 技術調整管理官

【主な内容】

1. 建設業をとりまく現状について

① 建設産業における働き方改革等

建設業界が若者にとって魅力的な産業となるよう、働き方改革をはじめとした取組が必要。

(参考：国土交通省「建設産業政策 2017+10」)

② 建設生産システム全体における生産性向上

国土交通省では、i-Construction トップランナー施策として「ICTの全面的な活用 (ICT 土工)」、「全体最適の導入」、「施工時期の平準化」を推進。ロードマップを策定し、今後取組を拡大、充実させていく。

2. 東北地方整備局の取組

東北地方整備局では、平成28年度から「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」を推進。

多様な主体により構成される「東北復興 i-Construction 連絡調整会議」の開催や、「ICT活用工事推進『見える化』プロジェクト」、「ウェアラブルカメラを活用した現場監督業務の効率化」などに取り組んでいる。



パネルディスカッション

【主な意見】

■ 受注者の課題

- ICT技術の導入に当たっては、高額な機器、日進月歩で更新される技術への対応などが課題。
- 今後、推進する企業と様子見する企業とで、二極化していくのではないかと。
- 新しい技術を導入すること自体が目的になっていないか。効率化や就業環境の改善など本来の目的を見失わないことが重要。

■ 発注者の課題

- 電波が届かない現場環境や中小規模の工事など、地域によって異なる特性を考慮すべき。
- 3次元データなど規格の統一や公共事業支援統合情報システムの検証などを進めていく必要がある。
- 国の基準を全てとするのではなく、現場によって柔軟に判断できることが重要。様々な立場からの意見を聞いて課題解決を検討していきたい。
- 各市町村の首長にも関心をもっていただくなど、自治体での準備態勢を整えることが大事。

■ 人材育成・担い手の確保

- ドローンや機械化施工など、GNSS (全地球型測位システム) の知識を必要とする場面が多い。問題が起きた時に対応できるGNSSの基礎知識が必要。
- CAD技術、ソフトウェア技術、無線通信技術など、これまでの現場にはなかった新たな技術が求められている。これらは、学生が即戦力になれる分野でもある。
- 若い方に建設業界へ目を向けてもらうためには働き方改革が必要。建設業が変わっていくというアピールだけではなく、受け入れる企業の準備・意識変化も重要。
- (i-Construction等建設業の取組について) 情報の発信を積極的にやるべき。今回のような機会を通じて、なぜやらなければならないのか、一般の方々も含めて知ってもらうことで、建設業への理解向上・地位向上につながる。

【出演者】

コーディネーター：

宮野 裕子 氏 (株式会社日刊岩手建設工業新聞社 代表取締役社長)

パネリスト：

- ① 向井田 岳 氏 (一般社団法人岩手県建設業協会 副会長)
- ② 村上 功 氏 (一般社団法人岩手県測量設計業協会 理事)
- ③ 鈴木 勇治 氏 (一般社団法人日本建設機械施工協会東北支部 情報化施工技術委員会委員長)
- ④ 永井 浩泰 氏 (東北地方整備局企画部 技術調整管理官)
- ⑤ 八重樫弘明 (岩手県県土整備部 河川港湾担当技監)



左から、宮野コーディネーター、向井田氏、村上氏、鈴木氏、永井氏、八重樫技監